



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	271,302	4.6	30,900	3.7	30,380	6.9	21,198	4.1
29年3月期	259,439	△2.4	29,813	8.1	28,431	7.8	20,364	14.8

(注) 包括利益 30年3月期 25,964百万円 (80.3%) 29年3月期 14,403百万円 (23.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	208.19	194.60	14.9	10.7	11.4
29年3月期	200.71	187.18	16.2	10.0	11.5

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	279,108	157,361	55.4	1,484.19
29年3月期	291,120	133,532	44.9	1,283.72

(参考) 自己資本 30年3月期 154,607百万円 29年3月期 130,637百万円

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,042	△17,425	△31,112	60,663
29年3月期	36,720	800	△8,532	79,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	6,097	29.9	4.8
30年3月期	—	60.00	—	64.00	124.00	6,386	29.8	4.5
31年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		29.6	

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載し、平成31年3月期(予想)は、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	1.4	31,300	1.3	30,600	0.7	21,800	2.8	209.27

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	107,508,954株	29年3月期	107,508,954株
30年3月期	3,338,967株	29年3月期	5,744,006株
30年3月期	101,825,241株	29年3月期	101,464,906株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な子会社の異動)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期という)におけるわが国経済は、自動車買替えなど民間耐久消費財需要の増勢はやや鈍化したものの、堅調な住宅投資や、民間設備投資の増加が寄与して、全体的には緩やかな成長が続きました。海外においては、新興国経済の勢いの鈍化はあったものの、景気刺激策による不動産市場の活況など内需の拡大が継続する中国経済、マイナス金利政策による消費支出と不動産市場拡大を背景に「インダストリー4.0」を掲げて成長を続ける欧州経済、本年1月の大幅減税を見込んで昨年より加速されてきた雇用拡大や賃金上昇、民間投資と公共投資の拡大により好調を持続する米国経済等、地政学リスクや新興国の資金決済リスクを抱えつつも、世界経済全体としては成長軌道にありました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、日本市場では、対前年同期比で生産販売台数の増加が見られました。一方、海外におきましても、北米やアジア市場の一部で伸び悩みが見られたものの、中国や欧州市場は堅調に推移しました。他方、海外自動車メーカーにおきましては、韓国系OEMはSUVへの出遅れや中国市場でのTHAADの影響で低調でしたが、他OEMは乗用車の低迷をSUVの増勢でカバーする形で、概ね堅調に推移しました。

このような状況のなか、当期の連結業績は、売上高は、国内で1台当たり搭載金額の増加の寄与、海外では欧州地域での伸びもあり、前期比4.6%増の2,713億2百万円となりました。一方、利益面では、売上増による売上総利益増に加えて、販売管理費の増加率を売上伸び率以下に抑えることができたことで、営業利益は前期比3.7%増の309億円となりました。経常利益も円高による為替影響はあったものの、前期比6.9%増の303億8千万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益においても前期比4.1%増の211億9千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

[国内自動車業界向け]

国内の自動車生産台数につきましては、ほぼ前年並みを見込んでおりましたが、軽自動車等の販売好調もあり、検査不正問題等の影響による若干のマイナスの影響がみられたものの、全体では前年を上回る結果となりました。それに加えて、輸出の好調、また一台当たりの搭載金額が伸びたことにより、前年度比増収となりました。

[海外自動車業界向け]

海外においては、一部の地域を除いて、引き続き順調な需要に支えられ、前年度比増収を確保しました。東南アジアと中国において、日系OEM向け事業は、好調な自動車販売により好業績を維持しましたが、韓国系OEM事業は、中国THAAD問題等の影響で低迷しました。また、欧州においては、買収したドイツ子会社2社が引き続き好業績を維持し、売上利益の拡大に貢献しました。北米においては、自動車販売数は前年割れをしたものの、日系OEMの新規プロジェクトの立上げ数の急増や、欧州系OEM向け米国ジョージア州の新工場の立上げもあり増収となりましたが、新工場立上げや新規プロジェクトの立上げコストが高み、利益面での圧迫要因となりました。

当社ではグローバル生産体制をさらに加速すべく、中国重慶や米国ジョージア州の新工場において、量産開始するなど、顧客の海外展開に対応した生産体制の拡充を図っております。これら新工場や新規プロジェクトをスムーズに量産に導いて、顧客の要望に応えると共に、投資の早期回収を図ってまいります。

[その他業界向け]

今後本格化する高齢社会において発生するさまざまな課題に対するソリューションを強化し、快適で健康的な住生活に貢献できる製品の開発とグローバルでの拡販に努めております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比5.5%増の2,460億4千6百万円となりました。セグメント利益は、新工場立上げや新規プロジェクト立上げに係る人件費等のコスト増もあり、前期比0.4%増の324億5千4百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本とアジアでの高級ベッドの製造・販売です。ベッド及び家具事業は、国内においては、「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略を推し進め、競争が激化するなかで、前年同期以上の売上を計上することができました。一方、アジアにおいても、特に中国でのホテル向け受注増大が寄与し、全体として好調に推移しました。この結果、売上高は前期比6.5%増の251億2千1百万円となりました。セグメント利益は、売上増や原価率の改善等により、前期比8.3%増の38億5千4百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業は売掛債権買取と各種サービス業務の受託であります。売上高は前期比94.8%減の1億3千3百万円となりました。これは主に、新聞及び出版事業を行っていた株式会社ジャパンタイムズの株式を全て売却したことによる減少です。セグメント利益につきましては78百万円(前期は8百万円)と改善が見られました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	291,120	279,108	△12,012
自己資本	130,637	154,607	23,970
自己資本比率	44.9%	55.4%	10.5p

資産合計は前期比120億1千2百万円減少し、2,791億8百万円となりました。減少要因は社債償還・借入金返済、設備投資等により現金及び預金が186億5千万円減少したこと等によるものであります。尚、設備投資等による有形無形固定資産合計の増加額は63億7千1百万円となっています。

負債合計は、前期比358億4千万円減少し、1,217億4千7百万円となりました。この主な減少要因は、1年内償還予定を含めて社債が118億5千8百万円、転換社債型新株予約権付社債が転換により95億3千8百万円、短期及び長期借入金が返済等により69億9千6百万円、未払法人税等が32億7千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計については、前期比238億2千8百万円増加し、1,573億6千1百万円となりました。この主な増加要因は、利益剰余金が144億7千6百万円増加、自己株式の減少により40億6千6百万円増加、為替換算調整勘定の44億2千5百万円増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比10.5ポイント増加し、55.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、280億4千2百万円の資金の増加となり、前期が367億2千万円の資金の増加であったことと比べて、86億7千7百万円の減少となりました。これは主に、国内の支払条件の見直しによって、買掛金、その他の流動負債等の支払債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、174億2千5百万円の資金の減少となり、前期が8億円の資金の増加であったことと比べて、182億2千5百万円の減少となりました。前期は定期預金が156億6千2百万円の払戻超過で資金の増加要因となっていたものが、当期は3億6千7百万円の預入超過で資金の減少要因になっていたことによるものです。尚、固定資産の取得による資金減少額は190億7千1百万円で、前期の166億7千5百万円と比較して、23億9千5百万円の資金減少要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、311億1千2百万円の資金の減少となり、前期が85億3千2百万円の資金の減少であったことと比べて、225億8千万円の減少となりました。これは主に、前期は9億9千1百万円であった社債の償還による資金減少額が、当期は116億4千万円であったこと、借入金返済により、前期は19億3千7百万円であった長短借入金の借入れ返済差額による資金減少額が、当期は76億2千5百万円であったこと、前期は3億5千万円であった自己株式の取得による資金減少額が、当期は39億9千9百万円であった等の理由によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して192億7千3百万円減少し、606億6千3百万円となりました。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	48.2	47.1	43.5	44.9	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.5	82.5	98.4	97.7	135.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.2	3.6	3.0	2.6	2.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	33.7	29.1	37.1	51.9	42.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

米国経済や中国政策及び北朝鮮の動向等の不透明感が続く見通しです。

このような状況のなか平成31年3月期の業績につきましては、販売増による伸びも見込まれるものの足もとの為替状況を踏まえ、売上高2,750億円、営業利益313億円、経常利益306億円、親会社株主に帰属する当期純利益218億円と見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、105円／米ドル、130円／ユーロを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の概ね30%を目安に安定的・継続的に配当を行なうよう努めております。当期末の1株当りの配当金につきましては、当初予想を上回ることから1株当たり60円から4円増配し1株当たり

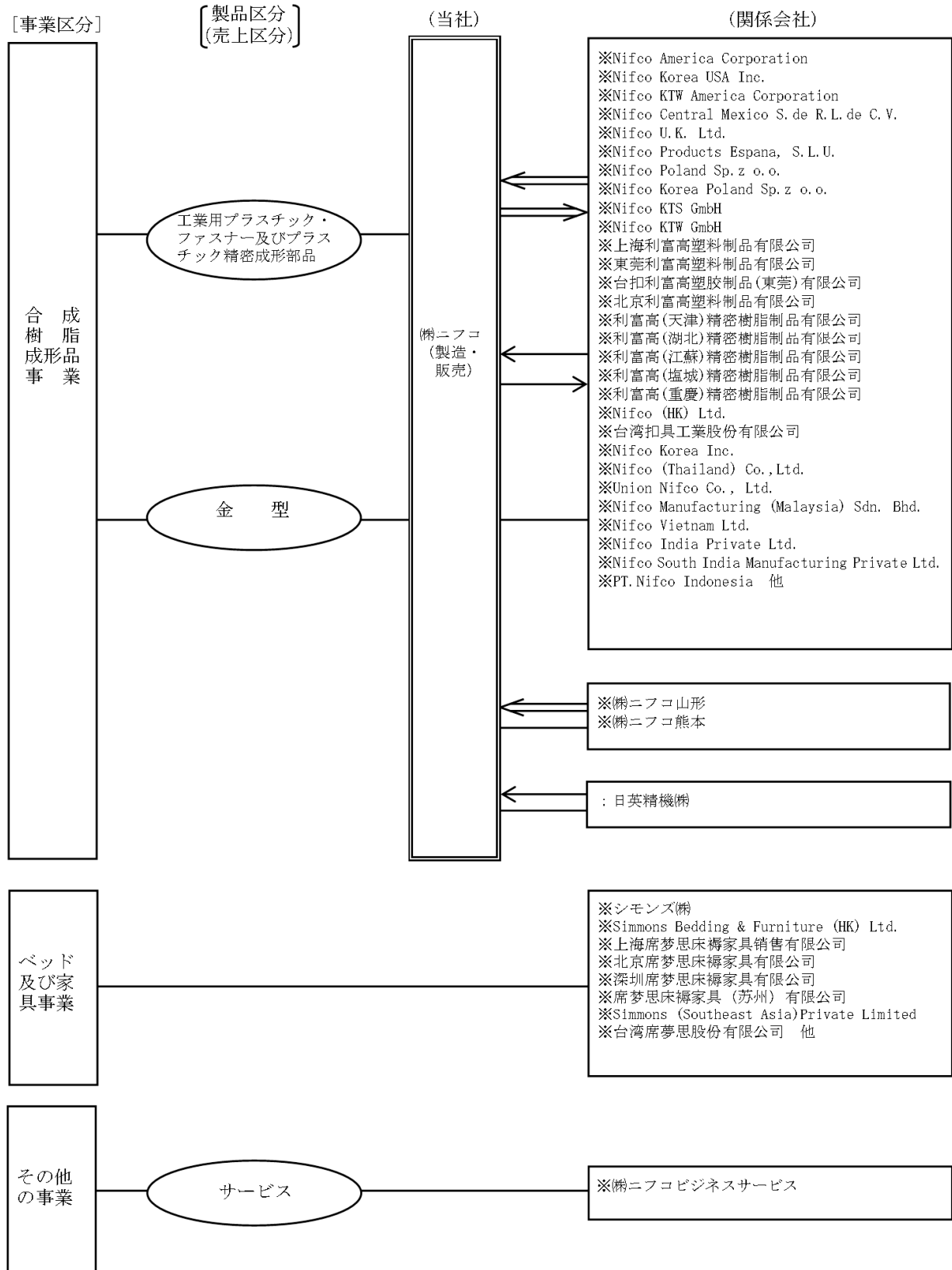
64円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当60円を含め、1株当りの年間配当金は124円となります。

また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した平成31年3月期の配当金は、1株あたり中間31円、期末31円で通期62円を予定しております。なお、株式分割前の基準に換算すると当期と同額の1株当たり124円となります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社
 ⇒⇒ 製品、⇒ 金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,816	62,165
受取手形及び売掛金	49,389	49,768
電子記録債権	6,099	7,024
有価証券	1,640	522
商品及び製品	21,397	23,037
仕掛品	2,250	2,381
原材料及び貯蔵品	6,035	6,040
繰延税金資産	1,399	783
その他	8,577	7,907
貸倒引当金	△219	△238
流動資産合計	177,385	159,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,305	60,430
減価償却累計額	△18,531	△20,797
建物及び構築物(純額)	38,774	39,633
機械装置及び運搬具	49,459	56,637
減価償却累計額	△30,075	△34,602
機械装置及び運搬具(純額)	19,383	22,034
工具、器具及び備品	19,629	21,538
減価償却累計額	△14,950	△16,774
工具、器具及び備品(純額)	4,679	4,763
金型	69,441	73,901
減価償却累計額	△64,666	△68,297
金型(純額)	4,775	5,603
土地	20,447	20,994
リース資産	2,397	2,667
減価償却累計額	△1,040	△1,405
リース資産(純額)	1,357	1,261
建設仮勘定	6,209	9,342
有形固定資産合計	95,627	103,635
無形固定資産		
のれん	2,760	2,323
その他	3,513	2,314
無形固定資産合計	6,274	4,638
投資その他の資産		
投資有価証券	7,013	6,985
繰延税金資産	1,586	1,345
その他	3,319	3,202

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	△86	△92
投資その他の資産合計	11,832	11,441
固定資産合計	113,734	119,715
資産合計	291,120	279,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,573	21,569
1年内償還予定の社債	11,753	1,726
短期借入金	8,013	9,057
1年内返済予定の長期借入金	9,679	28,799
未払金	6,239	5,932
未払法人税等	6,019	2,745
繰延税金負債	49	68
賞与引当金	1,699	1,793
その他	13,098	11,556
流動負債合計	81,127	83,249
固定負債		
社債	13,982	12,151
転換社債型新株予約権付社債	20,061	10,523
長期借入金	31,812	4,653
繰延税金負債	4,765	4,843
退職給付に係る負債	3,753	3,833
その他	2,084	2,491
固定負債合計	76,460	38,497
負債合計	157,587	121,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	12,890	14,348
利益剰余金	122,722	137,198
自己株式	△11,912	△7,846
株主資本合計	130,990	150,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,549
繰延ヘッジ損益	136	42
土地再評価差額金	△93	6
為替換算調整勘定	△572	3,852
退職給付に係る調整累計額	△1,238	△1,834
その他の包括利益累計額合計	△353	3,616
非支配株主持分	2,895	2,753
純資産合計	133,532	157,361
負債純資産合計	291,120	279,108

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	259,439	271,302
売上原価	181,748	191,996
売上総利益	77,691	79,306
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,747	7,911
広告宣伝費	1,364	1,485
報酬及び給料手当	12,300	13,209
従業員賞与	2,481	2,316
賞与引当金繰入額	999	964
退職給付費用	975	915
その他の人件費	3,734	2,826
賃借料	2,210	2,288
旅費及び交通費	1,189	1,310
減価償却費	3,491	3,336
研究開発費	1,189	1,306
のれん償却額	648	668
貸倒損失	28	32
その他	9,518	9,832
販売費及び一般管理費合計	47,878	48,405
営業利益	29,813	30,900
営業外収益		
受取利息	225	264
受取配当金	104	104
デリバティブ評価益	266	154
補助金収入	422	332
その他	645	555
営業外収益合計	1,663	1,412
営業外費用		
支払利息	706	634
為替差損	1,890	442
デリバティブ評価損	6	530
その他	441	325
営業外費用合計	3,044	1,931
経常利益	28,431	30,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	377	709
投資有価証券売却益	—	2
子会社清算益	—	18
特別利益合計	377	730
特別損失		
固定資産処分損	85	90
固定資産売却損	17	71
子会社株式売却損	—	※1 60
特別損失合計	102	222
税金等調整前当期純利益	28,706	30,888
法人税、住民税及び事業税	8,368	7,834
法人税等調整額	△966	1,123
法人税等合計	7,402	8,957
当期純利益	21,304	21,931
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,364	21,198
非支配株主に帰属する当期純利益	940	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	134
繰延ヘッジ損益	35	△93
為替換算調整勘定	△7,294	4,606
退職給付に係る調整額	△260	△614
その他の包括利益合計	△6,901	4,033
包括利益	14,403	25,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,598	25,069
非支配株主に係る包括利益	804	895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,867	107,939	△12,215	114,882
当期変動額					
剰余金の配当			△5,581		△5,581
親会社株主に帰属する当期純利益			20,364		20,364
自己株式の取得				△350	△350
自己株式の処分		726		653	1,379
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		296			296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,022	14,783	302	16,108
当期末残高	7,290	12,890	122,722	△11,912	130,990

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	797	100	△93	6,542	△984	6,362	3,120	124,365
当期変動額								
剰余金の配当								△5,581
親会社株主に帰属する当期純利益								20,364
自己株式の取得								△350
自己株式の処分								1,379
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617	35	—	△7,114	△254	△6,716	△224	△6,940
当期変動額合計	617	35	—	△7,114	△254	△6,716	△224	9,167
当期末残高	1,415	136	△93	△572	△1,238	△353	2,895	133,532

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	12,890	122,722	△11,912	130,990
当期変動額					
剰余金の配当			△6,623		△6,623
親会社株主に帰属する当期純利益			21,198		21,198
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
自己株式の取得				△3,999	△3,999
自己株式の処分		1,457		8,066	9,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,457	14,476	4,066	20,000
当期末残高	7,290	14,348	137,198	△7,846	150,990

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,415	136	△93	△572	△1,238	△353	2,895	133,532
当期変動額								
剰余金の配当								△6,623
親会社株主に帰属する当期純利益								21,198
土地再評価差額金の取崩								△99
自己株式の取得								△3,999
自己株式の処分								9,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	△93	99	4,425	△595	3,970	△141	3,828
当期変動額合計	134	△93	99	4,425	△595	3,970	△141	23,828
当期末残高	1,549	42	6	3,852	△1,834	3,616	2,753	157,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,706	30,888
減価償却費	13,173	14,354
のれん償却額	648	668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	253	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△116	△374
受取利息及び受取配当金	△329	△368
支払利息	706	634
為替差損益(△は益)	1,234	△1,192
固定資産売却損益(△は益)	△360	△638
固定資産処分損益(△は益)	85	90
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
子会社清算損益(△は益)	—	△18
子会社株式売却損益(△は益)	—	60
売上債権の増減額(△は増加)	△5,553	△137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,743	△1,651
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,449	147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,158	△3,277
その他の負債の増減額(△は減少)	3,688	△1,590
未払又は未収消費税等の増減額	995	△178
その他	756	1,015
小計	43,816	38,539
利息及び配当金の受取額	322	371
利息の支払額	△707	△661
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,711	△10,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,720	28,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,402	△1,207
定期預金の払戻による収入	18,065	840
有価証券の取得による支出	△1,016	△231
有価証券の売却及び償還による収入	2,021	1,114
固定資産の取得による支出	△16,675	△19,071
固定資産の売却による収入	1,740	1,199
投資有価証券の取得による支出	△1,104	△268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	230	371
その他	△57	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	800	△17,425

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,266	15,135
短期借入金の返済による支出	△19,687	△15,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△323	△210
長期借入れによる収入	1,328	1,724
長期借入金の返済による支出	△1,845	△9,374
社債の償還による支出	△991	△11,640
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△391	—
自己株式の売却による収入	1,379	4
自己株式の取得による支出	△350	△3,999
配当金の支払額	△5,579	△6,619
非支配株主への配当金の支払額	△337	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,532	△31,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,561	1,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,427	△19,273
現金及び現金同等物の期首残高	53,510	79,937
現金及び現金同等物の期末残高	79,937	60,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社ジャパンタイムズの株式を全て譲渡したため、同社及び同社子会社である株式会社ジャパンタイムズエージェンシーを連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた447百万円は、「デリバティブ評価損」6百万円、「その他」441百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 子会社株式売却損

連結子会社である株式会社ジャパンタイムズの株式を全て売却したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,260	23,593	256,853	2,586	259,439	-	259,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	0	67	138	205	△205	-
計	233,327	23,593	256,921	2,724	259,645	△205	259,439
セグメント利益又は損失(△)	32,338	3,558	35,896	8	35,905	△6,092	29,813
セグメント資産	201,925	24,000	225,926	11,103	237,029	54,090	291,120
その他の項目							
減価償却費	11,894	666	12,560	21	12,582	590	13,173
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	16,224	2,176	18,401	15	18,416	△1,218	17,198

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△6,092百万円は、全社費用△6,240百万円及びセグメント間取引消去148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額54,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産68,998百万円及びセグメント間取引消去△14,908百万円が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額401百万円及びセグメント間取引消去△1,619百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	246,046	25,121	271,168	133	271,302	-	271,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	0	59	117	177	△177	-
計	246,106	25,121	271,228	251	271,479	△177	271,302
セグメント利益又は損失(△)	32,454	3,854	36,308	78	36,387	△5,486	30,900
セグメント資産	214,736	25,245	239,981	4,878	244,860	34,247	279,108
その他の項目							
減価償却費	13,037	717	13,755	0	13,755	598	14,354
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	18,355	365	18,720	-	18,720	153	18,874

- (注) 1.その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。なお、新聞及び出版事業を行っていた株式会社ジャパンタイムズの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。
- 2.セグメント利益又は損失の調整額△5,486百万円は、全社費用△5,546百万円及びセグメント間取引消去59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4.セグメント資産の調整額34,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,723百万円及びセグメント間取引消去△6,476百万円が含まれております。
- 5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283.72円	1,484.19円
1株当たり当期純利益金額	200.71円	208.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187.18円	194.60円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,364	21,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,364	21,198
期中平均株式数(千株)	101,464	101,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注3)	(△13)	(△13)
普通株式増加数(千株)	7,259	7,043
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,259)	(7,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 3. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度378,554株、当連結会計年度127,100株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度127,200株、当連結会計年度125,894株

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、下記のとおり平成30年2月5日開催の取締役会の決議にもとづき、平成30年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大及び当社株式の流動性を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合を持って分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	53,754,477株
株式分割により増加する株式数	53,754,477株
株式分割後の発行済株式総数	107,508,954株
株式分割後の発行可能株式総数	233,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月16日
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2020年満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の1株あたりの転換価額を、平成30年4月1日以降、次のとおり調整いたしました。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	5,492.1円	2,746.1円

(国内普通社債の発行)

当社は平成30年2月27日開催の取締役会の決議にもとづき、平成30年5月8日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

1. 第4回無担保社債

- (1) 銘柄：株式会社ニフコ第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行総額：10,000百万円
- (3) 発行年月日：平成30年5月8日
- (4) 発行価額：10,000百万円
- (5) 利率：年0.250%
- (6) 償還期限及び償還方法：平成37年5月8日に一括償還
- (7) 用途：償還資金及び設備投資資金

2. 第5回無担保社債

- (1) 銘柄：株式会社ニフコ第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行総額：10,000百万円
- (3) 発行年月日：平成30年5月8日
- (4) 発行価額：10,000百万円
- (5) 利率：年0.385%
- (6) 償還期限及び償還方法：平成40年5月8日に一括償還
- (7) 用途：償還資金及び設備投資資金

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。